



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名

油研工業株式會社

上場取引所 東証一部

コード番号 6393

URL <http://www.yuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名) 永久 秀治 TEL (0467) 77-2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年 9月中間期	百万円 14,215 8.3	百万円 1,500 27.7	百万円 1,432 30.7	百万円 860 23.4
18年 9月中間期	13,130 19.4	1,174 47.7	1,096 55.5	697 14.9
19年 3月期	27,467 —	2,776 —	2,644 —	1,524 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
19年 9月中間期	円 19 銭 13	—
18年 9月中間期	15	50
19年 3月期	33	87

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 36百万円 18年 9月中間期 5百万円 19年 3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年 9月中間期	百万円 32,768	百万円 15,162	% 42.5	円 309 銭 62
18年 9月中間期	29,964	13,445	41.5	275 95
19年 3月期	32,656	14,741	41.7	302 39

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 13,929百万円 18年 9月中間期 12,420百万円 19年 3月期 13,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年 9月中間期	百万円 9	百万円 △673	百万円 239	百万円 3,680
18年 9月中間期	△74	△1,579	△464	2,818
19年 3月期	1,442	△1,632	△855	4,120

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年 3月期	円 銭 — 7 00	円 銭 7 00	円 銭 7 00
20年 3月期(実績)	—	—	6 00
20年 3月期(予想)	—	6 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 28,500 3.8	百万円 2,900 4.5	百万円 2,800 5.9	百万円 1,600 5.0	円 銭 35 56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 45,106,764株 18年9月中間期 45,106,764株 19年3月期 45,106,764株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年9月中間期 119,153株 18年9月中間期 96,995株 19年3月期 107,182株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9月中間期	10,872 6.1	814 39.2	882 50.6	569 39.7
18年 9月中間期	10,246 12.3	585 17.8	586 20.9	407 △11.3
19年 3月期	21,219 —	1,462 —	1,585 —	949 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	12	65
18年 9月中間期	9	05
19年 3月期	21	08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	26,778	11,189	41.8	248 72
18年 9月中間期	25,775	10,530	40.9	233 97
19年 3月期	27,399	11,172	40.8	248 27

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 11,189百万円 18年 9月中間期 10,530百万円 19年 3月期 11,172百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	22,000 3.7	1,650 12.9	1,550 △2.2	950 0.1	21 11

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、記載の予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、鋼材・銅等の原材料価格の高止まりが見られたもの的好調な輸出を背景に企業収益が拡大し、設備投資の増加等にも支えられ、景気全体としては、緩やかな拡大を維持してまいりました。

海外におきましては、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念があるもののアジア経済は中国が依然、高い経済成長を維持し、他のアジア諸国においても概ね景気は拡大基調が続いており、ヨーロッパ経済も回復が見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。

当油圧業界におきましては、建設機械用油圧機器および輸出が引き続き好調を維持したことにより平成 19 年 1 月から 6 月の出荷高は前年比 11.1% 増の 1,860 億 8 千万円となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは積極的な営業活動を展開し、連結売上高は 142 億 1 千 5 百万円と前年同期比 10 億 8 千 5 百万円の増加（8.3% 増）となりました。

損益面においては、採算性の高い油圧機器単体事業への注力による変動費率の改善やコスト削減等により、営業利益は 15 億円（前年同期比 27.7% 増）、経常利益は 14 億 3 千 2 百万円（前年同期比 30.7% 増）となりました。中間純利益につきましては、前年同期比 23.4% 増の 8 億 6 千万円となり、前年同期比増収増益を確保いたしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、受注高 120 億 2 千 3 百万円、売上高 108 億 7 千 2 百万円、営業利益 8 億 1 千 4 百万円、経常利益 8 億 8 千 2 百万円、中間純利益は 5 億 6 千 9 百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き緩やかな景気拡大基調が続くものと見込まれますが、原材料価格の動向、米国経済における景気減速懸念、グローバル金融市場における信用収縮、為替水準の変動等、経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、グループ各社の戦略的な分業体制を確立しながら安定した収益基盤の構築に尽力し、企業価値の向上に努めてまいります。

現時点における平成 19 年度の業績見通しは次のとおりです。

〈連結業績見通し〉

売上高	285.0 億円
営業利益	29.0 億円
経常利益	28.0 億円
当期純利益	16.0 億円

〈個別業績見通し〉

売上高	220.0 億円
営業利益	16.5 億円
経常利益	15.5 億円
当期純利益	9.5 億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前期末比 1.4% 減の 23,014 百万円となりました。これは主に現金及び預金が 439 百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末比 4.7% 増の 9,754 百万円となりました。これは主に設備投資による有形固定資産が 275 百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比 0.3%増の 32,768 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末比 24.9%増の 13,834 百万円となりました。これは主に短期借入金が 3,395 百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末比 44.8%減の 3,772 百万円となりました。これは主に長期借入金が 2,807 百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前期末比 1.7%減の 17,606 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末比 2.9%増の 15,162 百万円となりました。これは主に利益剰余金が 546 百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は前期末比 440 百万円減少し、3,680 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 9 百万円（前中間連結会計期間末比 83 百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 1,409 百万円、減価償却費 328 百万円であり、支出は仕入債務の減少額 232 百万円及び法人税等の支払い 656 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用資金は 673 百万円（前中間連結会計期間末比 905 百万円増）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得 533 百万円及び有形固定資産の取得 274 百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、純額増 239 百万円（前中間連結会計期間末比 703 百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入金純増額 516 百万円及び長期借入れ 650 百万円、支出は長期借入金の返済 579 百万円及び配当金の支払い 341 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期中間
自己資本比率 (%)	32.4	38.7	41.9	41.7	42.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	44.3	58.7	60.1	65.2	54.2
債務償還年数(年)	4.4	195.2	4.0	4.2	690.3
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	6.0	0.1	7.2	7.5	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたが、当期末の配当につきましては 6 円の配当とさせていただく予定です。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専業総合メーカーとして、一般産業機械の重要な要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は高収益体質企業への変革を目指すことを経営方針として掲げており、収益性を重視する観点から「連結営業利益率 10%」の維持を目標とし、収益改善、コスト削減に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006 年度を最終年度とする「油研事業再構築 V21」に引き続き、2007 年度を初年度とする中期経営計画「WING21」を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。

その重点施策は以下のとおりです。

1) 事業構造の変革

事業の選択と集中により、高収益体質企業への変革を推進する。

2) 財務体質の強化

収益性の向上と総資産の圧縮等により資本効率を高めるとともに、キャッシュフローの極大化を図る。

3) 国内市場展開

① 油圧機器事業は、油圧機器単体（標準機器）の拡販に注力し、高付加価値製品、先端技術製品をもって売上の増加、収益の拡大を図る。

② システム商品事業は、事業構造の変革、商品開発力・営業力の強化、事業提携などにより収益力を備えた事業基盤の確立を図る。

③ 環境機械事業は収益性の改善を図るとともに、商品力を備えた商品開発の推進や新しい市場の開拓等を通じて事業規模の拡大を図る。

4) 海外市場展開

① 中国、台湾、韓国、インド、ASEAN 諸国等、アジアを中心に展開している海外市場において販売網の整備、技術支援の強化、価格競争力を備えた商品の開発等を通じて油圧機器単体の拡販、収益の拡大を図る。

また、北米は販売網の拡充と新たな市場開拓を通じて高付加価値商品による拡販を図る。

② グループ各社は、海外販売を積極的に展開する。特に未開発輸出国、未開発市場への販売ルートを構築し、売上の拡大を図る。

③ グループ各社の製品、技術、生産体制の見直しを行い当社主導による戦略的な国際分業体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを發揮し、お客様のニーズや市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、(株)ユケンサービスを核とした営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術との融合により、お客様のニーズに対応した改良製品、先端的な高付加価値製品を提案する独創性にあふれた新商品開発体制を確立します。

3) グループ海外事業体制の確立

B R I C s 市場をはじめ、北米、台湾、韓国等に展開しているグループ海外事業の更なる拡大を推進します。

4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、戦略的な国際分業体制を確立し、価格競争力の確保、設備投資効率の向上等を図ります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

安全・安心の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生等に対するグループ内での推進体制を構築します。

3 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社と非連結子会社3社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

(株)北陸油研、ユケン(U. K.)LTD.、台湾油研股份(有)、榆次油研液圧(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.、韓国油研工業(株)、油研液圧工業(張家港)有限公司

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

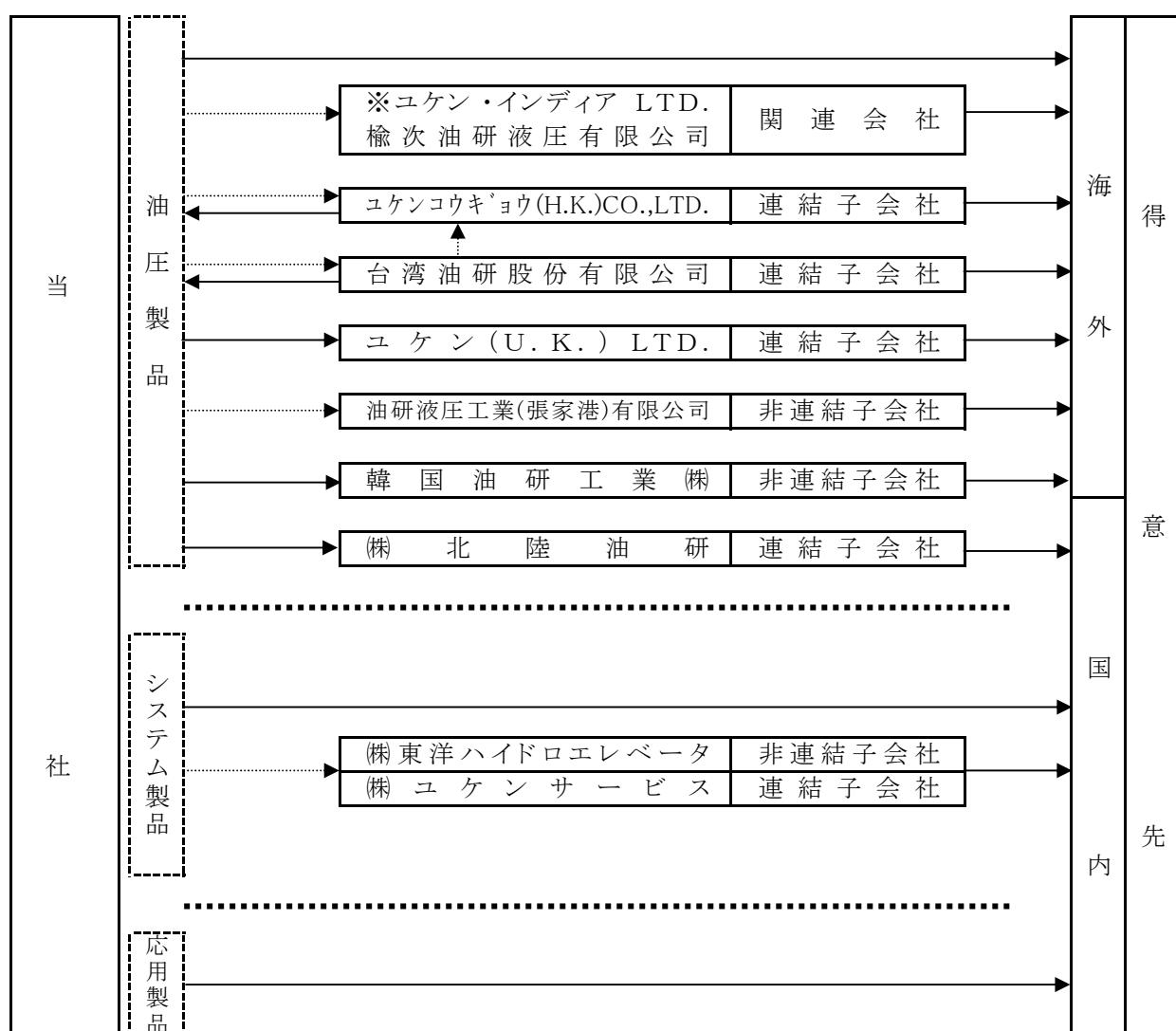
〈主な関係会社〉

(株)ユケンサービス

応用製品事業部門 自動切削圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

(注) 油研液圧工業(東莞)有限公司(持分法非適用の非連結子会社)は、当中間連結会計期間中に、清算終了し消滅いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は持分法適用会社であります。

→ 製品の供給

.....→ 部品の供給

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間期 (平成18. 9. 30)	当中間期 (平成19. 9. 30)	前 期 (平成19. 3. 31)
(資産の部)			
流 動 資 産	21, 160	23, 014	23, 338
現 金 及 び 預 金	4, 136	4, 332	4, 771
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12, 323	13, 343	13, 121
た な 卸 資 産	4, 130	4, 762	4, 703
そ の 他	827	894	1, 041
貸 倒 引 当 金	△ 256	△ 319	△ 300
固 定 資 産	8, 803	9, 754	9, 318
有 形 固 定 資 産	4, 533	4, 863	4, 588
建 物 及 び 構 築 物	2, 104	2, 144	2, 167
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1, 250	1, 435	1, 242
工 具 器 具 備 品	234	254	226
土 地	922	948	935
建 設 仮 勘 定	21	80	16
無 形 固 定 資 産	64	56	53
投 資 そ の 他 の 資 産	4, 205	4, 834	4, 676
投 資 有 價 証 券	3, 714	4, 324	4, 226
繰 延 税 金 資 産	197	231	154
そ の 他	299	295	313
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 17	△ 17
資 産 合 計	29, 964	32, 768	32, 656

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間期 (平成18. 9. 30)	当中間期 (平成19. 9. 30)	(単位 百万円 : 未満切捨) 前 期 (平成19. 3. 31)
(負債の部)			
流 動 負 債	9,890	13,834	11,076
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,819	6,760	6,853
短 期 借 入 金	2,335	5,140	1,745
未 払 法 人 税 等	454	404	749
賞 与 引 当 金	438	458	524
そ の 他	842	1,070	1,202
固 定 負 債	6,627	3,772	6,839
長 期 借 入 金	4,025	1,442	4,249
退 職 給 付 引 当 金	2,377	2,201	2,412
そ の 他	224	127	176
負 債 合 計	16,518	17,606	17,915
(純資産の部)			
株 主 資 本	11,488	12,851	12,311
資 本 金	4,109	4,109	4,109
資 本 剰 余 金	3,853	3,853	3,853
利 益 剰 余 金	3,558	4,931	4,385
自 己 株 式	△ 32	△ 41	△ 36
評 価 ・ 換 算 差 額 等	932	1,077	1,295
その他の有価証券評価差額金	1,149	990	1,255
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	30	△ 2
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 217	56	42
少 数 株 主 持 分	1,025	1,233	1,133
純 資 産 合 計	13,445	15,162	14,741
負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,964	32,768	32,656

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9. 30	%	自 平成19. 4. 1 至 平成19. 9. 30	%	自 平成 18. 4. 1 至 平成 19. 3. 31	%
売 上 高	13,130	100.0	14,215	100.0	27,467	100.0
売 上 原 価	9,556	72.8	10,262	72.2	19,744	71.9
売 上 総 利 益	3,574	27.2	3,953	27.8	7,723	28.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,399	18.3	2,452	17.2	4,946	18.0
営 業 利 益	1,174	8.9	1,500	10.6	2,776	10.1
営 業 外 収 益	64	0.5	168	1.2	221	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		60		105	
そ の 他	28		108		116	
営 業 外 費 用	143	1.1	236	1.7	354	1.3
支 払 利 息	96		117		193	
為 替 差 損	2		79		71	
そ の 他	44		38		88	
経 常 利 益	1,096	8.3	1,432	10.1	2,644	9.6
特 別 利 益	13	0.1	-	0.0	14	0.1
差 入 保 証 金 売 却 益	5		-		5	
そ の 他	8		-		8	
特 別 損 失	0	0.0	23	0.2	2	0.0
役 員 退 職 金	-		23		-	
そ の 他	0		0		2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,109	8.4	1,409	9.9	2,656	9.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	393		309		1,135	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63		136		△ 173	
少 数 株 主 利 益	82		102		170	
中 間 (当 期) 純 利 益	697	5.3	860	6.1	1,524	5.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,109	3,853	2,960	△ 30	10,891
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 270		△ 270
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
中間純利益			697		697
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変更による増加			199		199
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	598	△ 1	596
平成18年9月30日 残高	4,109	3,853	3,558	△ 32	11,488

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,495	△ 81	1,413	705	13,010
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 270
役員賞与(注)					△ 29
中間純利益					697
自己株式の取得					△ 1
連結範囲の変更による増加					199
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 345	△ 135	△ 481	319	△ 161
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 345	△ 135	△ 481	319	434
平成18年9月30日 残高	1,149	△ 217	932	1,025	13,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,109	3,853	4,385	△ 36	12,311
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 314		△ 314
中間純利益			860		860
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	545	△ 5	539
平成19年9月30日 残高	4,109	3,853	4,931	△ 41	12,851

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,255	△ 2	42	1,295	1,133	14,741
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 314
中間純利益						860
自己株式の取得						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 264	33	13	△ 218	99	△ 118
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 264	33	13	△ 218	99	420
平成19年9月30日 残高	990	30	56	1,077	1,233	15,162

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,109	3,853	2,960	△ 30	10,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 270		△ 270
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				△ 5	△ 5
連結範囲の変更による増加			199		199
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,424	△ 5	1,419
平成19年3月31日 残高	4,109	3,853	4,385	△ 36	12,311

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,495	—	△ 81	1,413	705	13,010
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 270
役員賞与(注)						△ 29
当期純利益						1,524
自己株式の取得						△ 5
連結範囲の変更による増加						199
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	310
連結会計年度中の変動額合計	△ 240	△ 2	124	△ 117	428	1,730
平成19年3月31日 残高	1,255	△ 2	42	1,295	1,133	14,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,109	1,409	2,656
2. 減価償却費		269	328	565
3. 負ののれん償却額	△	2	△ 2	△ 4
4. 貸倒引当金の増加額		52	14	103
5. 役員賞与引当金の減少額		-	△ 27	-
6. 退職給付引当金の減少(△)又は増加額		178	△ 210	213
7. 受取利息及び受取配当金	△	36	△ 60	△ 105
8. 支払利息		96	117	193
9. 有形固定資産売却益	△	0	-	△ 1
10. 有形固定資産処分損		12	10	30
11. 売上債権の増加額	△	191	△ 146	△ 931
12. たな卸資産の減少又は増加額(△)		317	△ 24	△ 212
13. 仕入債務の減少額	△	947	△ 232	△ 37
14. その他	△	145	△ 476	235
小 計		713	700	2,704
15. 利息及び配当金の受取額		36	59	104
16. 利息の支払額	△	98	△ 93	△ 191
17. 法人税等の支払額	△	690	△ 656	△ 1,139
18. 役員賞与による支出	△	35	-	△ 35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	74	9	1,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金純増減額	△	969	53	△ 300
2. 投資有価証券の取得による支出	△	438	△ 533	△ 727
3. 投資有価証券売却による収入		-	38	5
4. 有形固定資産の取得による支出	△	189	△ 274	△ 624
5. 有形固定資産の売却による収入		4	-	12
6. 貸付金の回収による収入		0	39	0
7. その他		12	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,579	△ 673	△ 1,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		592	516	△ 48
2. 長期借入れによる収入		13	650	963
3. 長期借入金の返済による支出	△	785	△ 579	△ 1,468
4. 自己株式純増減額	△	1	△ 5	△ 5
5. 配当金の支払額	△	284	△ 341	△ 296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	464	239	△ 855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	99	△ 14	130
V 現金及び現金同等物の減少額	△	2,217	△ 439	△ 915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,827	4,120	4,827
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		208	-	208
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,818	3,680	4,120

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
 (株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、
 ユケン(U.K.)LTD.

非連結子会社 3社

(株)東洋ハトロエレベータ、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株

非連結及び持分法非適用子会社であった油研液圧工業(東莞)有限公司は、当中間連結会計期間中に、清算結了し消滅いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社

ユケンインディア LTD.

非連結子会社3社及び関連会社1社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その中間決算日(6月30日)の財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原 材 料

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

貯 藏 品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益がそれぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

連結会社間の債権債務消去後的一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5)ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのほとんどない預金、貯金のみを計上しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,636	3,360	133	13,130	-	13,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688	637	-	2,325	(2,325)	-
計	11,324	3,998	133	15,456	(2,325)	13,130
営業費用	10,620	3,610	141	14,371	(2,415)	11,955
営業利益又は営業損失(△)	704	387	△ 7	1,085	89	1,174

(2) 当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,049	3,967	198	14,215	-	14,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,960	770	-	2,731	(2,731)	-
計	12,009	4,738	198	16,946	(2,731)	14,215
営業費用	11,037	4,392	198	15,628	(2,913)	12,715
営業利益又は営業損失(△)	972	346	△0	1,318	182	1,500

(3) 前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,989	7,169	308	27,467	-	27,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,542	1,223	-	4,766	(4,766)	-
計	23,532	8,392	308	32,233	(4,766)	27,467
営業費用	21,708	7,742	312	29,763	(5,072)	24,691
営業利益又は営業損失(△)	1,824	650	△ 4	2,470	306	2,776

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾・香港

(2) その他 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

(1) 前中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位 百万円 : 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,905	192	120	74	4,292
II. 連結売上高					13,130
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.7%	1.5%	0.9%	0.6%	32.7%

(2) 当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位 百万円 : 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	5,021	130	153	88	5,395
II. 連結売上高					14,215
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	35.3%	0.9%	1.1%	0.6%	37.9%

(3) 前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位 百万円 : 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,211	417	272	144	9,046
II. 連結売上高					27,467
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	1.5%	1.0%	0.5%	32.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国・台湾・中国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円 : 未満切捨)

区分	前中間期 (平成18年9月30日現在)			当中間期 (平成19年9月30日現在)			前期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	606	2,528	1,922	962	2,618	1,655	609	2,704	2,094
債 券	43	41	△ 2	33	33	0	43	42	△ 0
そ の 他	76	84	8	115	121	5	115	126	11
計	725	2,654	1,928	1,112	2,773	1,661	768	2,873	2,105

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円 : 未満切捨)

区分	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		前期 (平成19年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券						
非 上 場 株 式	1,296		2,077		1,589	
非 上 場 債 券	1,071		1,552		1,363	
そ の 他	32		143		32	
	192		381		194	

(ストック・オプション等、企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前中間期		当中間期		前期	
	自 平成18年 4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	275.95 円		309.62 円		302.39 円	
1株当たり中間(当期)純利益	15.50 円		19.13 円		33.87 円	
(算定上の基礎)						
1. 1株当たり純資産額						
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,445 百万円		15,162 百万円		14,741 百万円	
普通株式に係る純資産額	12,420 百万円		13,929 百万円		13,607 百万円	
差額の主な内訳						
少数株主持分	1,025 百万円		1,233 百万円		1,133 百万円	
普通株式の発行済株式数	45,106 千株		45,106 千株		45,106 千株	
普通株式の自己株式数	96 千株		119 千株		107 千株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,009 千株		44,987 千株		44,999 千株	
2. 1株当たり中間(当期)純利益						
中間損益計算書の中間(当期)純利益	697 百万円		860 百万円		1,524 百万円	
普通株式に係る中間(当期)純利益	697 百万円		860 百万円		1,524 百万円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。		該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	45,013 千株		44,994 千株		45,009 千株	

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期 (平成18. 9. 30)	当中間期 (平成19. 9. 30)	前期 (平成19. 3. 31)
(資産の部)			
流 動 資 産	17,628	17,941	18,926
現 金 及 び 預 金	2,230	2,355	2,525
受 取 手 形	3,979	3,835	3,894
売 掛 金	7,737	7,864	8,286
有 働 証 券	235	149	236
た な 卸 資 産	2,962	3,294	3,361
そ の 他	591	600	760
貸 倒 引 当 金	△ 107	△ 157	△ 138
固 定 資 産	8,146	8,836	8,473
有 形 固 定 資 産	3,491	3,739	3,488
建 物 及 び 構 築 物	1,739	1,757	1,779
機 械 装 置	1,071	1,228	1,053
土 地	463	463	463
そ の 他	216	290	192
無 形 固 定 資 産	54	48	45
投 資 そ の 他 の 資 産	4,600	5,048	4,939
投 資 有 働 証 券	2,707	2,835	2,925
関 係 会 社 株 式	1,501	1,822	1,682
長 期 貸 付 金	60	20	61
繰 延 税 金 資 産	146	165	84
そ の 他	190	220	202
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 17	△ 17
資 産 合 計	25,775	26,778	27,399

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期 (平成18. 9. 30)	当中間期 (平成19. 9. 30)	前期 (平成19. 3. 31)
(負債の部)			
流 動 負 債	8,766	11,976	9,548
支 払 手 形	3,454	901	3,997
買 掛 金	1,517	4,517	1,799
短 期 借 入 金	2,263	4,991	1,600
未 払 法 人 税 等	318	250	529
賞 与 引 当 金	388	411	471
そ の 他	824	905	1,150
固 定 負 債	6,478	3,611	6,679
長 期 借 入 金	3,995	1,394	4,227
退 職 給 付 引 当 金	2,271	2,099	2,286
そ の 他	210	118	165
負 債 合 計	15,244	15,588	16,227
(純資産の部)			
株 主 資 本	9,381	10,167	9,919
資 本 金	4,109	4,109	4,109
資 本 剰 余 金	3,853	3,853	3,853
資 本 準 備 金	1,030	1,030	1,030
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,823	2,823	2,823
利 益 剰 余 金	1,451	2,247	1,993
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,451	2,247	1,993
繰 越 利 益 剰 余 金	1,451	2,247	1,993
自 己 株 式	△ 32	△ 41	△ 36
評 價 ・ 換 算 差 額 等	1,149	1,021	1,252
そ の 他 有 債 証 券 評 價 差 額 金	1,149	990	1,255
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	30	△ 2
純 資 産 合 計	10,530	11,189	11,172
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,775	26,778	27,399

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前期	
	自 平成18.4. 1		自 平成19.4. 1		至 平成18.4. 1	
	至 平成18.9.30	%	至 平成19.9.30	%	至 平成19.3.31	%
売 上 高	10,246	100.0	10,872	100.0	21,219	100.0
売 上 原 価	7,875	76.9	8,252	75.9	16,091	75.8
売 上 総 利 益	2,371	23.1	2,619	24.1	5,128	24.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,786	17.4	1,805	16.6	3,665	17.3
営 業 利 益	585	5.7	814	7.5	1,462	6.9
営 業 外 収 益	132	1.3	214	2.0	401	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39		59		117	
為 替 差 益	58		58		156	
そ の 他	34		96		126	
営 業 外 費 用	131	1.3	146	1.4	278	1.3
支 払 利 息	95		116		192	
手 形 売 却 損	1		1		3	
そ の 他	34		29		82	
経 常 利 益	586	5.7	882	8.1	1,585	7.5
特 別 利 益	13	0.1	-	0.0	13	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		-		5	
賞 与 引 当 金 戻 入	7		-		7	
特 別 損 失	0	0.0	13	0.1	0	0.1
役 員 退 職 金	-		13		-	
そ の 他	0		0		0	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	598	5.8	868	8.0	1,597	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	266		186		792	
法 人 税 等 調 整 額	△ 75		113		△ 143	
中 間 (当 期) 純 利 益	407	4.0	569	5.2	949	4.5

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,334	1,334
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—	△ 270	△ 270
役員賞与(注)				—	△ 20	△ 20
中間純利益				—	407	407
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	117	117
平成18年9月30日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,451	1,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△ 30	9,265	1,495	1,495	10,760
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 270		—	△ 270
役員賞与(注)		△ 20		—	△ 20
中間純利益		407		—	407
自己株式の取得	△ 1	△ 1		—	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△ 345	△ 345	△ 345
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	115	△ 345	△ 345	△ 229
平成18年9月30日残高	△ 32	9,381	1,149	1,149	10,530

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剩余金			利益剩余金	
		資本準備金	その他 資本剩余金	資本剩余金 合計	その他 利益剩余金	利益剩余金 合計
平成19年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,993	1,993
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当				—	△ 314	△ 314
中間純利益				—	569	569
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	254	254
平成19年9月30日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	2,247	2,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△ 36	9,919	1,255	△ 2	1,252	11,172
中間会計期間中の変動額						
剩余金の配当		△ 314			—	△ 314
中間純利益		569			—	569
自己株式の取得	△ 5	△ 5			—	△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△ 264	33	△ 231	△ 231
中間会計期間中の変動額合計	△ 5	248	△ 264	33	△ 231	17
平成19年9月30日残高	△ 41	10,167	990	30	1,021	11,189

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剩余金			利益剩余金	
		資本準備金	その他 資本剩余金	資本剩余金 合計	その他 利益剩余金 繰越利益 剩余金	利益剩余金 合計
平成18年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,334	1,334
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—	△ 270	△ 270
役員賞与(注)				—	△ 20	△ 20
当期純利益				—	949	949
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	658	658
平成19年3月31日残高	4,109	1,030	2,823	3,853	1,993	1,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△ 30	9,265	1,495	—	1,495	10,760
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 270			—	△ 270
役員賞与(注)		△ 20			—	△ 20
当期純利益		949			—	949
自己株式の取得	△ 5	△ 5			—	△ 5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		—	△ 240	△ 2	△ 242	△ 242
事業年度中の変動額合計	△ 5	653	△ 240	△ 2	△ 242	411
平成19年3月31日残高	△ 36	9,919	1,255	△ 2	1,252	11,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	
製品・商品・仕掛品	総平均法(一部個別法)による原価法
原材料	総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
(3) デリバティブの評価基準	時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による定率法によって実施しております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フローアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7 製品別売上高と比較

(単位 百万円 : 未満切捨)

区分		前中間期		当中間期		前期		
		自平成18.4.1 至平成18.9.30		自平成19.4.1 至平成19.9.30		自平成18.4.1 至平成19.3.31		
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
油压機器	標準機器	油圧ポンプ	2,365	23.1	2,873	26.4	5,070	23.9
		油圧モータ	40	0.4	34	0.3	81	0.4
		油圧バルブ	3,332	32.5	3,672	33.8	6,896	32.5
		小計	5,738	56.0	6,580	60.5	12,048	56.8
	建機用機器		13	0.1	-	0.0	17	0.1
	油圧シリンド		762	7.4	694	6.4	1,560	7.4
	油圧ユニット		2,447	23.9	2,180	20.1	4,788	22.6
関連機器		1,051	10.3	1,059	9.7	2,251	10.6	
応用商品		232	2.3	356	3.3	553	2.5	
合計		10,246	100.0	10,872	100.0	21,219	100.0	

(注) 単体輸出 3,217百万円 29.6% (前中間期 2,492百万円 24.3%)

	(前中間期) 百万円	(当中間期) 百万円	(前期) 百万円
期間受注高	11,036	12,023	22,152
期末受注残	5,125	6,419	5,268